

- 自治体及び民間事業者等から受け付けた**新たな規制・制度改革の提案**について、関係省庁との調整や、国家戦略特区WGヒアリング等を行い、**今後取り組む規制・制度改革及び全国展開方針を取りまとめ（下記は主な項目）**。
- 今後はこれらの早期の措置化**に取り組むとともに、提案後、**方針が決まっていない事項**を中心に積極的に**WGヒアリング**で取り上げるなど、**検討を加速**。

## <今回掲載する主な規制・制度改革事項等>

### 人材確保

- 高校卒業保育従事者の保育士試験受験申請時点の実務要件（2年）を実績から見込みに緩和し、受験時期を早期化【2026年度試験を目指して必要な措置】
- 航空グランドハンドリング分野の特定技能外国人が空港敷地外で航空物流に係る貨物の取扱いを可能に【成田空港の更なる機能強化に向けた取組の進捗等を踏まえて措置】

### スタートアップ支援・新技術活用

- 公立大学法人において、大学発のベンチャーへの出資を除き、国立大学法人と同水準の範囲の出資を可能とするスタートアップ投資環境の整備【所要の措置を検討】
- 病院寝具類の洗濯を受託するクリーニング所において、アルカリイオン電解水による消毒方法を追加【早期の検証着手とその結果を踏まえた、検討会の開催・結論】

### 酒類の輸出促進

- 多様なビジネスモデルに応じた簡便かつ合理的な方法で日本酒を免税輸出できる仕組みを検討【具体的な方法を2025年の夏を目途に検討】

### 環境

- 都市部の外食や食品小売業で排出された廃棄物からメタン発酵して得られた電力を食品リサイクルループの認定対象とする検討【2025年度までに基準等を調査・検討し、2026年度までのできるだけ早期に必要な措置】
- ニホンジカの生息頭数の適正化に向け、地域の実情を踏まえた実効的な支援を行う【速やかに対応】

### 地方行政

- 条例公布時の長の署名を、電子署名により代替可能とする【所要の措置を検討】
- 令和7年国勢調査において郵送配布方式の導入を可能とする【2024年度中に国勢調査令を改正】

### 規制の特例措置の全国展開

- 薬局薬剤師の対人業務強化及び対物業務効率化のため、一包化に係る調剤業務を外部委託【関係法令の早期改正】
- 小規模認可保育所における対象年齢を拡大（3～5歳児のみの保育）【改正法案を早期国会提出】
- 外国人起業家の入国時の在留資格要件の猶予期間を2年間とした上で、全国展開【2024年中】